

報告第5号

2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに
2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について

地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算報告書並びに2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画を別紙のとおり提出する。

令和8年6月5日提出

取手市長 中 村 修

2025年度

事業報告書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

2025年度事業報告
(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年度事業計画に則り、生活困難者等の方々への施設利用を含め高齢者福祉サービスの向上を中心に、また、取手市域から信頼される高齢者介護ケアサービスの要として、事業を実施しました。

なお、事業内容の詳細につきましては、以下のとおり報告します。

I 公益事業

1 介護老人保健施設サービスの運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

(1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
10名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方
85名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方
291名／年間延利用者数

2 短期入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営（生活困難者等の方の利用状況）

＜居住費・食費の自己負担限度額のある方の利用状況＞

(1) 生活保護等の方，老齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方
0名／年間延利用者数

(2) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，前年の合計所得金額と課税年金収入の合計が80万円以下の方
20名／年間延利用者数

(3) 世帯全員が市区町村民税非課税の方で，上記(1)，(2)に該当しない方
37名／年間延利用者数

3 事業計画に基づいた入所及び短期入所事業の状況報告

(1) 入所年間延利用者数 30,061名（1日平均利用者数82.3名）
短期入所年間延利用者数 1,324名（1日平均利用者数 3.6名）
平均年齢 入所者86.9歳，短期入所者85.3歳

(2) 家族会の実施

感染防止対策により中止

(3) 内部（自己）及び外部（ご利用者様）評価の実施

（緑寿荘ホームページ及び広報誌で公表）

<内部（自己）評価>

- ・2024年度アクシデント発生集計報告

<外部（ご利用者様）評価>

- ・2024年度施設入所者食事満足度集計報告
- ・2024年度通所リハビリテーション満足度調査報告
- ・2024年度苦情・クレーム集計報告

(4) 「食」に関する安心安全サービスの充実

毎月行われる栄養管理会議を中心に検討し、安心安全な食事を提供しました。

<食事プロジェクト>

- ・毎月のお楽しみ献立（季節行事食を含む） 月1回実施
- ・毎月のイベント 月1回実施
- ・お茶会 週1回実施

(5) リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを下記のとおり実施しました。

①リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り、身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施しました。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む）

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<摂食嚥下療法>

直接的嚥下訓練（食物を使った訓練）、間接的訓練（口腔体操（発声練習含む）・アイスマッサージ）

リハビリ実施回数（対象者：入所，短期入所者）

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	148人	9,049回
短期集中リハビリテーション	72人	3,129回
認知症短期集中リハビリテーション	60人	3,106回
短期入所者個別リハビリテーション	78人	798回

②在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に退所前後に訪問して、自立した生活が営めるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案し、実施しました。

<年間在宅復帰件数> 62件

(6) 消防訓練

2025年11月に机上訓練，12月に総合訓練（通報訓練，消火訓練，避難誘導訓練，夜間想定訓練）を実施しました。

(7) 管理業務に関すること

①各設備保守点検（主なもの）

- ・エレベーター保守（遠隔監視：随時，定期：毎月）
- ・電気工作物保守（毎月1回実施）
- ・消防設備点検保守（年1回実施）
- ・その他の設備保守（毎月1回実施）

②各設備法定検査及び報告（主なもの）

- ・エレベーター法定検査
- ・簡易専用水道管理検査（受水槽関係を含む）

4 通所リハビリテーションサービスの運営

(1) 生活困難者等の方の利用状況

<食費の自己負担限度額のある方の利用状況>

生活保護等の方，高齢福祉年金受給者の方で世帯全員が市区町村民税非課税の方 0名／年間延利用者数

(2) 事業計画に基づいた通所リハビリテーションの状況報告

在宅生活支援の要である通所リハビリテーションは，他の通所サービス

とは異なり、医師・療法士・看護師・介護士等の多職種が個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。通所を継続していただきたいという観点より、ご利用者様に満足いただけるように各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め、継続したリハビリテーションの効果で身体機能の維持向上に努めました。

①年間延利用者数 7,601名 平均年齢 84.7歳

②リハビリテーションの実施状況

個々の状態に合わせたリハビリテーション計画に則り、身体機能の維持向上を目的に下記の内容のリハビリテーションを実施しました。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、低周波

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使用した練習を含む）、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

リハビリ実施回数 (対象者：通所リハビリ)

リハビリ内容	実人数	延実施回数
個別リハビリテーション	90人	5,520回
短期集中リハビリテーション	38人	907回

③各種イベント等

<月例会>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供しました。

実施月	イベント内容
4月	お花見会
5月	大運動会・菖蒲湯
6月	大ビンゴ大会
7月	七夕
8月	納涼祭

9月	敬老会
10月	季節の工作
11月	芋煮会
12月	クリスマス会・柚子湯・年末大ビンゴ大会
1月	新春祝い・書初め
2月	節分
3月	ひな祭り

5 地域包括支援センター事業の運営

取手市内の第2圏域内（稲，野々井，井野台三～五丁目，駒場，新町，寺田，中原町，西，白山，本郷）に居住する高齢者を対象に，以下の事業を実施しました。

(1) 包括的支援事業

①介護予防ケアマネジメント

介護予防ケアプランを作成し，プランに基づき地域支援事業（取手市独自の事業）を行いました。

- ・介護予防マネジメント（通所型・訪問型）国保連請求数 1, 220件
- ・相談件数 85件

②総合相談・支援

相談対応及び専門的・継続的な相談支援や実施に当たって必要なネットワークの構築，地域の高齢者の状況の実態把握を行いました。

- ・相談登録者数 3, 300名
- ・相談件数 14, 075件

③権利擁護

地域の民生委員，介護支援専門員等による支援だけでは十分に解決できない問題について，成年後見制度の活用促進，老人福祉施設等への措置の支援，高齢者虐待への対応，困難事例への対応，消費者被害の防止に関する諸制度を活用し，個別及び対策会議を開催して対応しました。

- ・相談件数 1, 592件
- ・成年後見制度申請，権利擁護等への支援 16名
- ・高齢者虐待防止への支援 14名
- ・高齢者虐待に関する会議 49回
- ・成年後見に関する会議 47回

④包括的・継続的ケアマネジメント支援

包括的・継続的なケア体制の構築，地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用，介護支援専門員に対する日常的個別指導相談，地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行いま

した。

- ・相談件数 4, 686件
- ・困難ケース同行, 会議等参加 97回
- ・個別事例検討の実施(介護事業所意見交換を含む) 1回

⑤生活支援体制整備事業

地域住民と話し合いを重ね, 多様な日常生活上の必要な支援体制の整備強化及び, 高齢者の社会参加のための協議会を開催しました。

- ・地域支え合いづくり推進協議会等 3回
- ・地域住民との話し合い 2回
- ・事業所・地域資源等訪問 11回
- ・寺の音コンサート 1回
- ・地域資源共有会 1回

(2) 介護予防支援業務

介護保険における予防給付の対象となる要支援者が, 介護予防サービスを適切に利用することができるように, 介護予防サービス計画の作成やサービス等の提供が確保されるように, 事業者等の関係機関との連絡調整を行いました。

- ・介護予防マネジメント 1, 573件(国保連請求数)

(3) その他

①高齢者の実態把握に関する事業

事前に把握している圏域にお住まいの高齢者のご自宅に訪問し, 実態把握に関する調査を行い, 必要に応じて対応を図りました。

- ・対象高齢者数 521名(内訳: 独居465名・高齢者世帯56名)

②介護予防に関する普及啓発を行う事業

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため, パンフレット等の作成及び配布, 有識者等による講演会や相談会等の開催など, 市が介護予防の普及啓発として効果があると認める事業を行いました。

- ・健康教育 3回(高齢者クラブ・民生委員児童委員協議会等)
- ・げんきサロン, ふれあいサロン, 高齢者クラブへの訪問 2回

③介護予防に関する活動を行うボランティア等の人材育成並びに介護予防に資する地域活動を行う組織の育成及び支援を行う事業

- ・認知症サポーター養成講座 2回
- ・認知症についての講話 1回
- ・認知症サポーターステップアップ養成講座 1回
- ・認知症月間に認知症関連図書を図書館及びギャラリーロードで展示

④介護予防に関する事業に係る評価を行う事業及び介護保険法に規定する任意事業

- ・配食サービス実態把握事業 該当者なし

⑤認知症初期集中支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的とした事業を行いました。

対象者 8名

継続支援対象者 1名

- ・認知症初期集中支援チーム員会議 12回
- ・認知症チーム員会議検討 45名（98回）
- ・チーム医同行訪問 該当者なし
- ・医療機関等への受診同行 7回

⑥地域ケア会議推進事業

- ・地域ケア会議 8回
- ・介護予防普及展開事業地域ケア会議 1回（取手市内全体 5回）
- ・困難ケース検討会議 36回

⑦その他の事業

地域包括支援センター緑寿荘主催研修「災害机上訓練」

6 職員の処遇改善

(1) 人事考課

職員がそれぞれ1年間の具体的な業務や、自己啓発に関する目標を上司を交え立案し、期首・期末にそれぞれ面談を行い、目標に対して評価を行いました。

(2) 職員教育制度の充実

職員教育制度を充実させ、サービス提供者としてふさわしい職員となるための教育プログラムを実施しました。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会（事例発表）等への参加を通じ、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努めた交流を行いました。

<施設内研修（職員対象・勉強会等を含む）>

研修内容	参加人数
職員研修（就業規則，関係法令，倫理規定，処遇改善）	99名
キャリア研修（一般・リーダー・主任・管理者研修）	99名

転倒転落事故予防	95名
災害時対応（BCP計画）について感染症対策	95名
ハラスメント・苦情事故対策	96名
虐待防止	98名
身体拘束	97名
感染予防	97名

<職員外部研修>

研修内容	研修回数等	参加者数
第36回全国介護老人保健施設大会	2日間	3名
第33回茨城県介護老人保健施設協会研究発表会	1日間	6名
高齢者施設における感染症対応力の向上に向けた研修会	1日間	1名
茨城県地域包括ケア推進担当者研修	1日間	1名
認知症地域支援推進現任者研修	2日間	1名
認知症アドバイザー養成研修	1日間	1名
ハラスメント研修	1日間	1名
茨城県保健医療部研修 感染症	1日間	1名
看護協会研修 記録	1日間	1名
看護協会研修 皮膚・排泄研修	1日間	1名
認知症地域支援推進員研修	2日間	1名
フォーカスチャータィング（記録）研修	1日間	3名
リスクマネジャー講習	10日間	2名

(3) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員環境の改善や職員の健康管理を目的に、下記項目を実施して、職員の健康管理に努めました。

①健康管理活動

- ・定期健康診断

2025年5月～12月に実施

- ・産業医による保健指導及び健康相談を毎月第3金曜日に実施しました。
- ・職員ストレスチェックを2025年12月に実施しました。

②教育活動 感染防止対策により中止

③健康づくり活動 感染防止対策により中止

④サービス向上及び処遇改善会議等

会議等の名称	参加職種	実施状況	会議等の主な内容
管理職戦略会議	施設長，事務長，課長， 課長補佐，係長	1回/月	施設運営上の戦略会議

運営委員会	各職種の主任以上及び代表者	1回/月	①業務上の問題点の検討及び改善 ②月例決算状況の把握
安全管理委員会 (業務改善委員会)	施設長, 事務長, 課長, 課長補佐, 係長, リスクマネージャー, セーフティマネージャー	1回/3月	安全委員会で確認検討された下記の事項について, 施設の方針を決定する ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認 ⑫処遇改善について
安全委員会	リスクマネージャー, セーフティマネージャー	1回/年	安全に関する検討会 ①事故防止対策 ②感染症対策 ③身体拘束廃止 ④虐待防止対策 ⑤災害対策 ⑥個人情報対策 ⑦ハラスメント防止対策 ⑧苦情クレーム対応 ⑨内部・外部評価の実施 ⑩問題点の把握及び改善 ⑪業務継続計画の確認
安全衛生委員会	産業医, 各係長以上	1回/月	職員の健康管理対策
ターミナルケア委員会	医師, 事務長, 係長以上及びターミナル委員	随時	ターミナルケアの向上, ターミナルケア対象者への対応及びケアについての振り返りに関する会議

新聞広報委員会	施設長, 事務長, 各職種 代表者	随時	緑寿荘だより (広報誌) やホーム ページでの広報活動の企 画・原案作成及びホームページ の運営
看護介護課会議	①リーダー・主任会議 ②各種委員会会議 ③看護会議 ④栄養管理会議	1回/月 1回/月 1回/月 1回/月	①業務上の問題点の改善要望 等の把握 ②リスク・衛生・ケアサービス・ レクリエーション・記録等の 各グループ担当によるサー ビス向上を目的とした検討 会 ③看護職の業務上の問題点の 検討及び改善 ④施設での給食提供に関する 改善検討
サービス担当者 会議	医師, 事務長, 看護職, 介護職, 療法職, 支援相 談員, 管理栄養士, 介護 支援専門員	1回/週	①利用予定者の入所判定・退所 判定 ②入所者の定期的なケアサー ビスの検討
ベッドコントロ ール会議	各職種代表者	1回/週	ご利用予定者様のベッドコン トロール会議
通所事業所会議	①担当者会議 ②業務会議 ③運営会議 ④ケア会議 ⑤運転会議	随時 1回/隔週 1回/月 1回/週 1回/月	①ご利用者様へのサービス提 供内容を確認するため, ご本 人・ご家族・担当ケアマネー ジャー等が集まり適切なサー ビスを提供しているか確 認するもの ②通所業務のサービス向上を 目的に行うもの ③利用率の向上を図るための 運営会議 ④ご利用者様のケアプランの 見直し等を行うもの ⑤送迎を無事故で行うための 安全確認会議
地域包括支援セ ンター月例会議	センター長, センター 職員	1回/月	毎月の事業の進捗状況の確認 及び翌月の事業の計画

居宅介護支援事業所月例会議	管理者，主任介護支援専門員，介護支援専門員	1回／月	①業務状況の確認 ②毎月の給付管理状況の確認及びご利用者様のケアプランの確認
---------------	-----------------------	------	---

7 広報誌「緑寿荘だより」内容及び内部（自己）・外部（ご利用者様）評価の公開

発行月	主な内容	発行部数
春号 (4月)	<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度の取り組み ・2024年度通所リハビリ満足度調査集計報告（外部評価） ・認知症実践者リーダー研修を経ての報告（終了報告） ・新人職員紹介 	500部
夏号 (8月)	<ul style="list-style-type: none"> ・緑寿荘の行事紹介 ・2024年度苦情・クレーム集計報告（外部評価） ・2024年度アクシデント発生集計報告（内部評価） ・2024年度施設食事満足度調査報告（外部評価） 	500部
新春号 (1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・新年あいさつ ・第36回全国老人保健施設大会（参加報告） ・冬の行事紹介 	500部

8 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業等
「緑寿荘セミナー（認知症予防）」の開催

実施日	内容	実施会場	参加者
2025年 5月 8日	体操・運動（ゲーム）	福祉交流センター	12名
2025年 6月17日	体操・講義	福祉交流センター	8名
2025年 9月25日	認知検査・健康生活講義	福祉交流センター	12名
2025年11月17日	運動・栄養講義	福祉交流センター	10名
2026年 1月22日	認知関連講義等	福祉交流センター	5名
2026年 2月19日	認知検査・体力測定	福祉交流センター	6名

II その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行いました。

(1) 多様化する居宅介護支援事業所としての各種対応

- ①高齢者福祉サービスの相談窓口として、各種サービスの紹介や取次ぎ、申請代行等を行いました。

- ②毎週水曜日に各介護支援専門員のケース情報を共有し、いつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築しました。
- ③24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるように対応しました。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

- ①計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めました。
- ②各種研修会等へ積極的に参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるように研究しました。

III 理事会, 評議員会等に関すること

会議名	日時	場所等	協議事項
監査	2025年5月8日 午前10時	緑寿荘 会議室	○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算監査を実施
理事会 (第1回)	2025年5月9日 午後7時	緑寿荘 会議室	○ 理事・監事の就任について(報告) ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告及び決算書類等の承認について(原案可決) ○ 2025年度定時評議員会の開催について(原案可決) ○ 役員任期満了について(報告)
理事会 (第2回)	2025年5月26日	決議の 省略	○ 任期満了に伴う理事の再任について(報告) ○ 理事長の選任について(原案可決) ○ 常務理事の選任について(原案可決)
理事会 (第3回)	2025年12月4日 午後7時	緑寿荘 会議室	○ 2025年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団半期の決算状況について(報告)
理事会 (第4回)	2026年3月11日 午後6時30分	緑寿荘 会議室	○ 2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画について(原案可決) ○ 2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算書, 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について(原案可決) ○ 2025年度第3回評議員会の開催について(原案可決)

評議員会 (第1回)	2025年5月26日 午後6時30分	緑寿荘 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業報告について(報告) ○ 2024年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団決算書類等の承認について(原案可決) ○ 任期満了に伴う理事・監事の選任について(原案可決) ○ 任期満了に伴う評議員の選任について(原案可決)
評議員会 (第2回)	2025年7月3日	決議の 省略	<ul style="list-style-type: none"> ○ 評議員の辞任について(報告) ○ 評議員の選任について(原案可決)
評議員会 (第3回)	2026年3月13日 午後6時30分	緑寿荘 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画の承認について(原案可決) ○ 2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団収支予算書, 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類について(原案可決)

IV 会計に関すること

<介護老人保健施設会計>

建物更新及び設備の維持のための財源の積立て及び管理

<地域包括支援センター会計>

地域包括支援センターに関する会計管理

<居宅介護支援会計>

居宅介護支援事業所に関する会計管理

<法人会計>

理事会, 評議員会, 公益法人の運営管理

2025年度

決算報告書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計
地域包括支援センター会計
居宅介護支援事業所会計
法人会 計

貸借対照表
2026年3月31日現在
(総括表)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	934,330	273,230	661,100
普通預貯金	99,058,874	75,293,152	23,765,722
定期預貯金	40,558,178	40,558,178	0
立替金	623,017	663,638	△ 40,621
医業未収金	99,493,322	93,720,582	5,772,740
未収金	6,796,804	25,847,423	△ 19,050,619
貯蔵品	7,640	31,640	△ 24,000
貸倒引当金	△ 568,278	△ 534,654	△ 33,624
他会計へ配賦	133,131,185	113,109,706	20,021,479
流動資産合計	380,035,072	348,962,895	31,072,177
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	35,000,000	0
基本財産合計	35,000,000	35,000,000	0
(2) 特定資産			
建物更新引当預貯金	382,580,176	372,370,176	10,210,000
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	79,454,898	0
退職給付引当預貯金	20,117,514	20,033,368	84,146
建物	776,563,330	816,892,183	△ 40,328,853
特定資産合計	1,258,715,918	1,288,750,625	△ 30,034,707
(3) その他の固定資産			
構築物	289,577	556,877	△ 267,300
什器備品	5,155,886	2,017,429	3,138,457
車両	4,204,371	3,177,672	1,026,699
医療用器械	12,080,457	12,800,494	△ 720,037
その他の器械	7,282,703	2,264,792	5,017,911
施設利用権	0	83,107	△ 83,107
長期医業未収金	80,000	140,000	△ 60,000
その他の固定資産合計	29,092,994	21,040,371	8,052,623
固定資産合計	1,322,808,912	1,344,790,996	△ 21,982,084
資産合計	1,702,843,984	1,693,753,891	9,090,093
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	29,836,150	27,511,976	2,324,174
仮受金	19,800	0	19,800
賞与引当金	28,759,392	27,513,188	1,246,204
職員預り金	1,074,137	1,667,693	△ 593,556
法人税等充当金	72,000	72,000	0
他会計から配賦	133,131,185	113,109,706	20,021,479
流動負債合計	192,892,664	169,874,563	23,018,101
2. 固定負債			
退職給付引当金	146,619,838	132,505,425	14,114,413
固定負債合計	146,619,838	132,505,425	14,114,413
負債合計	339,512,502	302,379,988	37,132,514
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	214,846,999	227,637,509	△ 12,790,510
寄付金	35,000,000	35,000,000	0
指定正味財産合計	249,846,999	262,637,509	△ 12,790,510
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(35,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(214,846,999)	(227,637,509)	(△12,790,510)
2. 一般正味財産	1,113,484,483	1,128,736,394	△ 15,251,911
(うち特定資産への充当額)	(1,043,868,919)	(1,061,113,116)	(△17,244,197)
一般正味財産合計	1,113,484,483	1,128,736,394	△ 15,251,911
正味財産合計	1,363,331,482	1,391,373,903	△ 28,042,421
負債及び正味財産合計	1,702,843,984	1,693,753,891	9,090,093

貸借対照表（内訳表）
2026年3月31日現在

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健 施設 会計	地域包括支援 センター 会計	収益事業	その他事業			
			居宅介護支援 事業所 会計				
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金	728,748	205,582	0	0	0	0	934,330
普通預貯金	48,736,199	3,167,561	0	20,457,772	26,697,342	0	99,058,874
定期預貯金	40,558,178	0	0	0	0	0	40,558,178
立替金	7,244,689	0	0	0	0	△ 6,621,672	623,017
医業未収金	94,713,133	0	0	4,780,189	0	0	99,493,322
未収金	90,462	6,102,377	0	603,965	0	0	6,796,804
貯蔵品	7,640	0	0	0	0	0	7,640
短期貸付金	22,341,902	0	0	0	0	△ 22,341,902	0
貸倒引当金	△ 568,278	0	0	0	0	0	△ 568,278
他会計へ配賦	74,896,811	23,959,753	0	34,079,103	195,518	0	133,131,185
流動資産合計	288,749,484	33,435,273	0	59,921,029	26,892,860	△ 28,963,574	380,035,072
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
基本財産合計	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
(2) 特定資産							
建物更新引当預貯金	366,811,729	0	0	15,374,236	394,211	0	382,580,176
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	0	0	0	0	0	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,117,514	0	0	0	0	0	20,117,514
建物	768,510,349	0	0	7,276,418	776,563	0	776,563,330
特定資産合計	1,234,894,490	0	0	22,650,654	1,170,774	0	1,258,715,918
(3) その他の固定資産							
構築物	286,392	0	0	2,895	290	0	289,577
什器備品	5,155,883	1	0	2	0	0	5,155,886
車両	4,154,370	0	0	50,001	0	0	4,204,371
医療用器械	12,080,457	0	0	0	0	0	12,080,457
その他の器械	6,377,555	137,898	0	767,250	0	0	7,282,703
長期医業未収金	80,000	0	0	0	0	0	80,000
その他の固定資産合計	28,134,657	137,899	0	820,148	290	0	29,092,994
固定資産合計	1,298,029,147	137,899	0	23,470,802	1,171,064	0	1,322,808,912
資産合計	1,586,778,631	33,573,172	0	83,391,831	28,063,924	△ 28,963,574	1,702,843,984
II 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	25,992,748	10,050,608	0	405,196	9,270	△ 6,621,672	29,836,150
仮受金	19,800	0	0	0	0	0	19,800
賞与引当金	25,085,572	1,804,512	0	1,856,856	12,452	0	28,759,392
職員預り金	1,064,037	0	0	0	10,100	0	1,074,137
短期借入金	0	0	0	17,029,373	5,312,529	△ 22,341,902	0
法人税等充当金	0	0	0	72,000	0	0	72,000
他会計から配賦	58,350,240	25,508,446	0	47,276,112	1,996,387	0	133,131,185
流動負債合計	110,512,397	37,363,566	0	66,639,537	7,340,738	△ 28,963,574	192,892,664
2. 固定負債							
退職給付引当金	138,917,213	5,290,875	0	2,202,475	209,275	0	146,619,838
固定負債合計	138,917,213	5,290,875	0	2,202,475	209,275	0	146,619,838
負債合計	249,429,610	42,654,441	0	68,842,012	7,550,013	△ 28,963,574	339,512,502
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
地方公共団体補助金	214,846,999	0	0	0	0	0	214,846,999
寄付金	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
指定正味財産合計	249,846,999	0	0	0	0	0	249,846,999
(うち基本財産への充当額)	(35,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(35,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(214,846,999)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(214,846,999)
2. 一般正味財産	1,087,502,022	△ 9,081,269	0	14,549,819	20,513,911	0	1,113,484,483
(うち特定資産への充当額)	(1,043,868,919)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,043,868,919)
一般正味財産合計	1,087,502,022	△ 9,081,269	0	14,549,819	20,513,911	0	1,113,484,483
正味財産合計	1,337,349,021	△ 9,081,269	0	14,549,819	20,513,911	0	1,363,331,482
負債及び正味財産合計	1,586,778,631	33,573,172	0	83,391,831	28,063,924	△ 28,963,574	1,702,843,984

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	53,750	700	53,050
基本財産利息	53,750	700	53,050
特定資産運用益	769,169	12,882	756,287
事業収益	675,939,920	646,132,812	29,807,108
介護保健施設介護料収益	411,911,868	401,353,481	10,558,387
施設介護報酬収益	366,580,799	356,239,328	10,341,471
施設利用者負担金収益	45,331,069	45,114,153	216,916
居宅介護料収益	107,760,386	100,724,548	7,035,838
居宅介護報酬収益	95,049,035	88,887,148	6,161,887
居宅利用者負担金収益	12,711,351	11,837,400	873,951
居宅介護支援料収益	28,542,149	25,012,566	3,529,583
介護予防収益	264,824	373,591	△ 108,767
利用者等利用料収益	127,460,693	118,668,626	8,792,067
介護保険施設利用料収益	24,345,346	22,707,746	1,637,600
居宅介護サービス利用料収益	4,485,310	4,062,830	422,480
その他の利用料収益	301,900	520,800	△ 218,900
食費収益	58,747,223	54,883,097	3,864,126
居住費収益	34,471,279	32,405,023	2,066,256
施設利用料課税	4,310,220	3,436,280	873,940
居宅利用料課税	799,415	652,850	146,565
受取補助金等	52,982,778	60,444,811	△ 7,462,033
業務委託金	36,085,950	31,566,306	4,519,644
受取地方補助金	4,106,318	16,087,995	△ 11,981,677
受取補助金振替額	12,790,510	12,790,510	0
雑収益	1,560,587	2,588,499	△ 1,027,912
受取利息収益	286,867	47,072	239,795
雑収益	1,273,720	2,541,427	△ 1,267,707
経常収益計(A)	731,306,204	709,179,704	22,126,500
(2) 経常費用			
事業費	743,508,404	713,645,168	29,863,236
役員報酬	360,000	360,000	0
給与手当	352,232,634	333,447,248	18,785,386
臨時雇賃金	57,514,183	60,131,441	△ 2,617,258
退職給付費用	24,608,923	19,576,040	5,032,883
法定福利費	61,717,069	58,657,114	3,059,955
医薬品費	7,416,520	7,777,375	△ 360,855
施設療養材料費	1,546,558	1,758,980	△ 212,422
その他の材料費	13,715,698	13,400,494	315,204
介護給付費減免	10,831,989	11,781,745	△ 949,756
施設消耗器具備品費	2,063,264	1,037,609	1,025,655
福利厚生費	1,019,660	1,041,231	△ 21,571
旅費交通費	153,540	159,810	△ 6,270
職員被服費	669,148	728,289	△ 59,141
通信費	1,768,317	1,703,588	64,729
消耗品費	6,839,338	5,705,978	1,133,360
消耗器具備品費	1,345,867	3,253,045	△ 1,907,178
会議費	4,650	8,594	△ 3,944
車両費	2,241,819	2,151,747	90,072
光熱水費	26,751,324	27,686,008	△ 934,684
修繕費	10,030,524	5,750,170	4,280,354
印刷製本費	138,600	243,954	△ 105,354
賃借料	17,529,973	17,270,538	259,435
保険料	1,712,753	1,372,265	340,488
接待交際費	2,160	0	2,160
租税公課	190,700	78,450	112,250
雑費	2,097,279	4,180,291	△ 2,083,012
委託費	82,439,463	80,309,138	2,130,325
研修費	500,517	527,053	△ 26,536
減価償却費	56,032,310	53,532,283	2,500,027
貸倒引当金繰入	568,278	534,654	33,624
貸倒引当金戻入	△ 534,654	△ 519,964	△ 14,690

正味財産増減計算書

(総 括 表)

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	2,977,707	1,718,780	1,258,927
役員報酬	220,000	335,000	△ 115,000
給与手当	137,104	135,832	1,272
退職給付費用	9,490	11,672	△ 2,182
法定福利費	20,138	19,943	195
旅費交通費	75,000	117,000	△ 42,000
通信費	0	3,900	△ 3,900
光熱水費	26,114	27,015	△ 901
修繕費	4,883	1,455	3,428
保険料	657	455	202
租税公課	1,300	450	850
雑費	200	0	200
委託費	715,000	458,128	256,872
会議費	36,667	67,225	△ 30,558
接待交際費	61,828	179,434	△ 117,606
諸会費	316,500	316,000	500
減価償却費	46,866	45,271	1,595
雑損	1,305,960	0	1,305,960
経常費用計 (B)	746,486,111	715,363,948	31,122,163
当期経常増減額 (A - B)	△ 15,179,907	△ 6,184,244	△ 8,995,663
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度損益修正損	0	0	0
固定資産除去損	4	41,125	△ 41,121
経常外費用計	4	41,125	△ 41,121
他会計振替額	0	0	0
法人税等充当額	72,000	72,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 15,251,911	△ 6,297,369	△ 8,954,542
一般正味財産期首残高	1,128,736,394	1,135,033,763	△ 6,297,369
一般正味財産期末残高	1,113,484,483	1,128,736,394	△ 15,251,911
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	△ 12,790,510	0
指定正味財産期首残高	262,637,509	275,428,019	△ 12,790,510
指定正味財産期末残高	249,846,999	262,637,509	△ 12,790,510
III 正味財産期末残高	1,363,331,482	1,391,373,903	△ 28,042,421

正味財産増減計算書（内訳表）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引 引消去	合計
	介護老人保健 施設会計	地域包括支援 センター会計	収 益 事 業	そ の 他 事 業			
				居 宅 介 護 支 援 事 業 所 会 計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	53,750	0	53,750
基本財産利息	0	0	0	0	53,750	0	53,750
特定資産運用益	769,169	0	0	0	0	0	769,169
事業収益	647,132,947	264,824	0	28,542,149	0	0	675,939,920
介護保健施設介護料収益	411,911,868	0	0	0	0	0	411,911,868
施設介護報酬収益	366,580,799	0	0	0	0	0	366,580,799
施設利用者負担金収益	45,331,069	0	0	0	0	0	45,331,069
居宅介護料収益	107,760,386	0	0	0	0	0	107,760,386
居宅介護報酬収益	95,049,035	0	0	0	0	0	95,049,035
居宅利用者負担金収益	12,711,351	0	0	0	0	0	12,711,351
居宅介護支援料収益	0	0	0	28,542,149	0	0	28,542,149
介護予防収益	0	264,824	0	0	0	0	264,824
利用者等利用料収益	127,460,693	0	0	0	0	0	127,460,693
介護保険施設利用料収益	24,345,346	0	0	0	0	0	24,345,346
居宅介護サービス利用料収益	4,485,310	0	0	0	0	0	4,485,310
その他の利用料収益	301,900	0	0	0	0	0	301,900
食費収益	58,747,223	0	0	0	0	0	58,747,223
居住費収益	34,471,279	0	0	0	0	0	34,471,279
施設利用料課税	4,310,220	0	0	0	0	0	4,310,220
居宅利用料課税	799,415	0	0	0	0	0	799,415
受取補助金等	16,861,828	33,782,382	0	2,338,568	0	0	52,982,778
業務委託金	0	33,782,382	0	2,303,568	0	0	36,085,950
受取地方補助金	4,071,318	0	0	35,000	0	0	4,106,318
受取補助金振替額	12,790,510	0	0	0	0	0	12,790,510
雑収益	1,299,747	39,889	0	100,951	120,000	0	1,560,587
受取利息収益	265,227	16,389	0	5,251	0	0	286,867
雑収益	1,034,520	23,500	0	95,700	120,000	0	1,273,720
経常収益計(A)	666,063,691	34,087,095	0	30,981,668	173,750	0	731,306,204
(2) 経常費用							
事業費	678,281,235	34,324,677	0	30,902,492	0	0	743,508,404
役員報酬	349,200	5,400	0	5,400	0	0	360,000
給与手当	315,296,195	18,466,950	0	18,469,489	0	0	352,232,634
臨時雇賃金	49,176,333	5,061,174	0	3,276,676	0	0	57,514,183
退職給付費用	21,118,573	1,700,000	0	1,790,350	0	0	24,608,923
法定福利費	55,591,739	3,259,437	0	2,865,893	0	0	61,717,069
医薬品費	7,416,520	0	0	0	0	0	7,416,520
施設療養材料費	1,546,558	0	0	0	0	0	1,546,558
その他の材料費	13,715,698	0	0	0	0	0	13,715,698
介護給付費減免	10,831,989	0	0	0	0	0	10,831,989
施設消耗器具備品費	2,063,264	0	0	0	0	0	2,063,264
福利厚生費	948,278	36,282	0	35,100	0	0	1,019,660
旅費交通費	93,930	59,010	0	600	0	0	153,540
職員被服費	573,585	55,485	0	40,078	0	0	669,148
通信費	959,887	434,329	0	374,101	0	0	1,768,317
消耗品費	6,286,846	401,423	0	151,069	0	0	6,839,338
消耗器具備品費	1,119,567	226,300	0	0	0	0	1,345,867
会議費	0	4,650	0	0	0	0	4,650
車両費	1,785,467	114,528	0	341,824	0	0	2,241,819
光熱水費	25,890,207	600,000	0	261,117	0	0	26,751,324
修繕費	9,938,074	43,615	0	48,835	0	0	10,030,524
印刷製本費	138,600	0	0	0	0	0	138,600
賃借料	13,096,393	3,038,940	0	1,394,640	0	0	17,529,973
保険料	1,320,261	165,329	0	227,163	0	0	1,712,753
接待交際費	0	2,160	0	0	0	0	2,160
租税公課	137,600	21,000	0	32,100	0	0	190,700
雑費	1,900,789	190,490	0	6,000	0	0	2,097,279
委託費	81,851,705	320,420	0	267,338	0	0	82,439,463
研修費	418,735	81,782	0	0	0	0	500,517
減価償却費	54,681,618	35,973	0	1,314,719	0	0	56,032,310
貸倒引当金繰入	568,278	0	0	0	0	0	568,278
貸倒引当金戻入	△ 534,654	0	0	0	0	0	△ 534,654

正味財産増減計算書（内訳表）

2025年4月1日から2026年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引消去	合計
	介護老人保健施設 会計	地域包括支援 センター会 計	収 益 事 業	そ の 他 事 業 所 会 計			
管理費	0	0	0	0	1,671,747	0	1,671,747
役員報酬	0	0	0	0	220,000	0	220,000
給与手当	0	0	0	0	137,104	0	137,104
退職給付費用	0	0	0	0	9,490	0	9,490
法定福利費	0	0	0	0	20,138	0	20,138
旅費交通費	0	0	0	0	75,000	0	75,000
光熱水費	0	0	0	0	26,114	0	26,114
修繕費	0	0	0	0	4,883	0	4,883
保険料	0	0	0	0	657	0	657
租税公課	0	0	0	0	1,300	0	1,300
雑費	0	0	0	0	200	0	200
委託費	0	0	0	0	715,000	0	715,000
会議費	0	0	0	0	36,667	0	36,667
接待交際費	0	0	0	0	61,828	0	61,828
諸会費	0	0	0	0	316,500	0	316,500
減価償却費	0	0	0	0	46,866	0	46,866
雑損	1,305,960	0	0	0	0	0	1,305,960
経常費用計（B）	679,587,195	34,324,677	0	30,902,492	1,671,747	0	746,486,111
当期経常増減額（A－B）	△ 13,523,504	△ 237,582	0	79,176	△ 1,497,997	0	△ 15,179,907
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	4	0	0	0	0	0	4
経常外費用計	4	0	0	0	0	0	4
他会計振替額	0	0	0	△ 4,908	4,908	0	0
法人税等充当額	0	0	0	72,000	0	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 13,523,508	△ 237,582	0	2,268	△ 1,493,089	0	△ 15,251,911
一般正味財産期首残高	1,101,025,530	△ 8,843,687	0	14,547,551	22,007,000	0	1,128,736,394
一般正味財産期末残高	1,087,502,022	△ 9,081,269	0	14,549,819	20,513,911	0	1,113,484,483
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
当期指定正味財産増減額	△ 12,790,510	0	0	0	0	0	△ 12,790,510
指定正味財産期首残高	262,637,509	0	0	0	0	0	262,637,509
指定正味財産期末残高	249,846,999	0	0	0	0	0	249,846,999
III 正味財産期末残高	1,337,349,021	△ 9,081,269	0	14,549,819	20,513,911	0	1,363,331,482

財産目録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金	手元保管	運転資金として	934,330	
普通預金	常陽銀行取手支店	〃	77,443,960	
普通預金	常陽銀行取手支店	〃	4,170,353	
普通預金	常陽銀行取手支店	〃	2,553,284	
普通預金	常陽銀行取手支店	〃	3,167,561	
普通預金	筑波銀行取手支店	〃	10,257,859	
普通貯金	茨城みなみ農協寺原支店	〃	259,449	
普通預金	みずほ銀行取手支店	〃	184,059	
普通預金	筑波銀行西取手支店	〃	35,125	
普通預金	中央労働金庫取手支店	〃	481,229	
普通預金	水戸信用金庫取手支店	〃	411,138	
普通預金	茨城県信用組合取手支店	〃	94,857	
定期預金	中央労働金庫取手支店	〃	20,558,178	
定期預金	水戸信用金庫取手支店	〃	20,000,000	
立替金	委託業者光熱水費として	委託業者の立替分として	623,017	
医業未収金	国保連収益として	公益目的事業、収益事業の収益として	99,493,322	
未収金	委託事業費として	〃	6,796,804	
貯蔵品	施設会計郵便レターパック代として	公益目的事業として	7,640	
貸倒引当金	施設会計利用料	公益目的事業の医業未収分として	△ 568,278	
他会計へ配賦	減価償却費、建物、建物更新、建物維持	公益目的事業から収益事業、法人会計へ	133,131,185	
流動資産合計				380,035,072
(固定資産)				
基本財産				
定期預金	常陽銀行取手支店		10,000,000	
定期預金	筑波銀行取手支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業の財源として使用している。	10,000,000	
定期貯金	茨城みなみ農協寺原支店		7,000,000	
定期預金	みずほ銀行取手支店		8,000,000	
特定資産				
建物更新引当預貯金	定期預金		86,299,476	
	常陽銀行取手支店			
	定期貯金		10,129,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期貯金		10,129,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期貯金		10,129,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期貯金		10,129,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期貯金		10,129,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期貯金		11,408,749	
	茨城みなみ農協寺原支店			
	定期預金		71,470,661	
	水戸信用金庫取手支店			
	定期預金		89,507,827	
	中央労働金庫取手支店			
	定期預金		22,619,373	
	中央労働金庫取手支店			
定期預金		35,755,094		
中央労働金庫取手支店				
定期預金		20,000,000		
茨城県信用組合取手支店				
建物設備維持引当預貯金	定期預金		6,618,240	
	中央労働金庫取手支店			
	定期預金		30,310,137	
	三井住友銀行取手支店			
	定期預金		20,133,789	
	みずほ銀行取手支店	公益目的事業の積立資産であり、建物設備維持引当資産として管理されている資産		
	定期預金		5,056,794	
	みずほ銀行取手支店			
定期預金		10,127,716		
茨城県信用組合取手支店				
定期預金		7,208,222		
茨城県信用組合取手支店				

財産目録

2026年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
退職給付引当預貯金	定期預金 茨城県信用組合取手支店	公益目的事業の積立資産であり、退職給付引当資産として管理されている資産	9,895,082	
	定期預金 筑波銀行西取手支店		10,135,862	
	定期預金 常陽銀行取手支店		789	
	定期預金 三井住友銀行取手支店		85,781	
	建物		1572.63㎡ 取手市野々井1926-8	共有財産であるため、使用面積割合により、公益目的事業、収益事業、法人会計で按分している。
その他の固定資産	構築物一式	構築物(外溝・駐車場・植栽)	共有財産であるため、使用面積割合により、公益目的事業、収益事業、法人会計で按分している。	289,577
	什器備品一式	什器備品(厨房設備更新・電話設備)	公益目的事業及び収益事業に使用	5,155,886
	車両	車両6台(特装車4台・ワゴン2台) 配膳車4台	公益目的事業及び収益事業に使用	4,204,371
	医療用器械一式	医療用器械(特浴槽・ベッド)	公益目的事業で使用	12,080,457
	その他の器械一式	その他の器械(厨房器具・複合機・テレビ)	公益目的事業及び収益事業に使用	7,282,703
	長期医業未収金	利用料未収分	公益目的事業で使用	80,000
固定資産合計			1,322,808,912	
資産合計			1,702,843,984	
(流動負債)	未払金	非常勤職員給与	公益目的事業職員給与	4,274,018
		食堂運営委託費	公益目的事業の費用	4,644,235
		賃借料	公益目的事業の費用	640,739
		光熱水費	公益目的事業、収益事業等、法人会計の費用	2,670,093
		その他の事業費	公益目的事業及び収益事業、法人会計の費用	17,607,065
	仮受金	職員に対するもの	職員に対する仮受金	19,800
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	28,759,392
	職員預り金	職員に対するもの	公益目的事業職員預り金	1,074,137
	法人税等充当金	法人税に対するもの	収益事業の費用	72,000
	他会計から配賦	減価償却費、建物、構築物	収益事業、法人会計から公益目的事業へ	133,131,185
流動負債合計			192,892,664	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	146,619,838
固定負債合計			146,619,838	
負債合計			339,512,502	
正味財産			1,363,331,482	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金 医業未収金の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

免税事業者に該当するため、会計処理は税込方式を適用している。

(4) リース取引の処理方法

少額なものを除き、購入時に固定資産として計上している。
減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法で算定している。

(5) 受取補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

業務委託金収益 取手市との委託事業による補助金
地方補助金 茨城県より物価高騰対策支援補助金
茨城県より介護人材確保・職場環境改善等補助金
茨城県より介護テクノロジー定着支援補助金
茨城県より介護保険資格確認等WEBサービス補助金

(単位：円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
業務委託金	取手市	0	36,085,950	36,085,950	0
地方補助金	茨城県	0	4,106,318	4,106,318	0
合計		0	40,192,268	40,192,268	0

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産引当預貯金	35,000,000	0	0	35,000,000
建物更新引当預貯金	372,370,176	10,210,000	0	382,580,176
建物設備維持引当預貯金	79,454,898	0	0	79,454,898
退職給付引当預貯金	20,033,368	84,146	0	20,117,514
建物	816,892,183	0	40,328,853	776,563,330
合 計	1,323,750,625	10,294,146	40,328,853	1,293,715,918

3. 基本財産及び特定資産の財産等の内訳

基本財産及び特定資産の財産等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
基本財産引当預貯金	35,000,000	(35,000,000)	
小 計	35,000,000	(35,000,000)	
特定資産			
建物更新引当預貯金	382,580,176		(382,580,176)
建物設備維持引当預貯金	79,454,898		(79,454,898)
退職給付引当預貯金	20,117,514		(20,117,514)
建物	776,563,330	(214,846,999)	(561,716,331)
小 計	1,258,715,918	(214,846,999)	(1,043,868,919)
合 計	1,293,715,918	(249,846,999)	(1,043,868,919)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2, 208, 656, 150	1, 432, 092, 820	776, 563, 330
構築物	66, 600, 950	66, 311, 373	289, 577
什器備品	24, 136, 131	18, 980, 245	5, 155, 886
車両	31, 064, 410	26, 860, 039	4, 204, 371
医療用器械	82, 229, 105	70, 148, 648	12, 080, 457
その他の器械	14, 214, 558	6, 931, 855	7, 282, 703
合 計	2, 426, 901, 304	1, 621, 324, 980	805, 576, 324

5. 担保に供している資産
 担保に供している資産はない。
6. 保証債務等の偶発債務
 保証債務等の偶発債務はない。
7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	12, 790, 510
合 計	12, 790, 510

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	27,513,188	28,759,392	27,513,188	0	28,759,392
退職給付引当金	132,505,425	14,114,413	0	0	146,619,838
貸倒引当金	△ 534,654	0	33,624	0	△ 568,278

2025年度緑寿荘利用状況

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期舎)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	割合	男	女	計	割合
4月	入所	30	2,427	80.9	9	7						17	51	68	79.07%	3	15	18	20.93%
	シヨート	30	102	3.4	21	19	76.6%	51.3%	84.3%	85.7%	86.6	5	7	12	92.31%	0	1	1	7.69%
	通所(平日)	22	590	26.8								26	37	63	94.03%	2	2	4	5.97%
	通所(土)	4	41	10.3								48	95	143	86.14%	5	18	23	13.86%
	合計											17	53	70	80.46%	3	14	17	19.54%
5月	入所	31	2,460	79.4	8	9						2	5	7	63.64%	0	4	4	36.36%
	シヨート	31	100	3.2	13	13	76.4%	50.0%	82.6%	55.6%	86.8	29	37	66	94.29%	2	2	4	5.71%
	通所(平日)	22	588	26.7								48	95	143	85.12%	5	20	25	14.88%
	通所(土)	5	50	10.0								15	49	64	77.11%	3	16	19	22.89%
	合計											2	8	10	76.92%	2	1	3	23.08%
6月	入所	30	2,412	80.4	9	5						28	39	67	94.37%	2	2	4	5.63%
	シヨート	30	104	3.5	16	16	76.7%	53.8%	83.9%	80.0%	86.6	45	96	141	84.43%	7	19	26	15.57%
	通所(平日)	21	564	26.9								16	54	70	80.46%	4	13	17	19.54%
	通所(土)	4	43	10.8								2	9	11	78.57%	1	2	3	21.43%
	合計											31	37	68	94.44%	2	2	4	5.56%
7月	入所	31	2,548	82.2	11	8						49	100	149	86.13%	7	17	24	13.87%
	シヨート	31	113	3.6	19	17	79.3%	60.0%	85.8%	50.0%	86.5	16	57	73	81.11%	3	14	17	18.89%
	通所(平日)	23	638	27.7								3	7	10	100.00%	0	0	0	0.00%
	通所(土)	4	48	12.0								29	40	69	94.52%	2	2	4	5.48%
	合計											48	104	152	87.86%	5	16	21	12.14%
8月	入所	30	2,511	83.7	10	15						16	54	70	79.55%	2	16	18	20.45%
	シヨート	30	120	4.0	13	12	78.8%	42.5%	87.7%	46.7%	86.7	3	6	9	90.00%	0	1	1	10.00%
	通所(平日)	22	607	27.6								30	41	71	94.67%	2	2	4	5.33%
	通所(土)	4	34	8.5								49	101	150	86.71%	4	19	23	13.29%
	合計											16	52	68	78.16%	3	16	19	21.84%
9月	入所	31	2,517	81.2	10	6						1	7	8	72.73%	0	3	3	27.27%
	シヨート	31	106	3.4	19	19	82.6%	42.5%	84.6%	66.7%	87.2	33	42	75	94.94%	2	2	4	5.06%
	通所(平日)	23	665	28.9								50	101	151	85.31%	5	21	26	14.69%
	通所(土)	4	34	8.5															
	合計																		
10月	入所	31	2,517	81.2	10	6													
	シヨート	31	106	3.4	19	19													
	通所(平日)	23	665	28.9															
	通所(土)	4	34	8.5															
	合計																		

月	利用形態	運営日数	延べ利用者数	日平均利用者数	入所者数	退所者数	通所(平日)稼働率	通所(土)稼働率	入所稼働率(短期含)	在宅復帰率	入所の平均年齢	利用者内訳							
												取手市民			その他				
												男	女	計	割合	男	女	計	割合
11月	入所	30	2,481	82.7	7	6						14	52	66	79.52%	2	15	17	20.48%
	シヨート	30	140	4.7	18	16						3	7	10	76.92%	1	2	3	23.08%
	通所(平日)	20	558	27.9				79.7%	87.4%	100.0%	87.1	31	45	76	95.00%	2	2	4	5.00%
	通所(土)	5	46	9.2								48	104	152	86.36%	5	19	24	13.64%
	合計	31	2,631	84.9	11	7						16	56	72	79.12%	3	16	19	20.88%
12月	入所	31	124	4.0	13	19						3	6	9	90.00%	0	1	1	10.00%
	シヨート	23	631	27.4				78.4%	88.9%	71.4%	87.2	27	42	69	94.52%	2	2	4	5.48%
	通所(平日)	4	30	7.5				37.5%				46	104	150	86.21%	5	19	24	13.79%
	通所(土)	31	2,549	82.2	8	8						13	57	70	79.55%	4	14	18	20.45%
	合計	31	2,549	82.2	8	8						4	3	7	70.00%	0	3	3	30.00%
1月	入所	31	2,549	82.2	8	8						28	40	68	93.15%	2	3	5	6.85%
	シヨート	31	95	3.1	15	12						45	100	145	84.80%	6	20	26	15.20%
	通所(平日)	20	537	26.9				76.7%	85.3%	62.5%	86.9	13	59	72	80.00%	3	15	18	20.00%
	通所(土)	4	38	9.5				47.5%				4	4	8	80.00%	1	1	2	20.00%
	合計	28	2,317	82.8	11	8						27	44	71	92.21%	2	4	6	7.79%
2月	入所	28	2,317	82.8	11	8						44	107	151	85.31%	6	20	26	14.69%
	シヨート	28	93	3.3	12	10						14	60	74	82.22%	4	12	16	17.78%
	通所(平日)	20	553	27.7				79.0%	86.1%	62.5%	87.2	2	2	4	57.14%	0	3	3	42.86%
	通所(土)	4	32	8.0				40.0%				26	46	72	92.31%	2	4	6	7.69%
	合計	31	2,533	81.7	11	10						42	108	150	85.71%	6	19	25	14.29%
3月	入所	31	105	3.4	13	16						183	654	837		37	176	213	
	シヨート	22	622	28.3				80.8%	85.1%	60.0%	87.2	34	71	105		5	22	27	
	通所(平日)	4	31	7.8				38.8%				345	490	835		24	29	53	
	通所(土)	365	30,061		115	95						562	1215	1777	85.85%	66	227	293	14.15%
	合計	365	30,061		115	95						15.3	54.5	69.8	79.71%	3.1	14.7	17.8	20.29%
年間延べ数	入所	304	2,505.1	82.4	9.6	7.9						2.8	5.9	8.8	79.55%	0.4	1.8	2.3	20.45%
	シヨート	304	110.3	3.6	15.8	15.7						28.8	40.8	69.6	94.03%	2.0	2.4	4.4	5.97%
	通所(平日)	21.6	593.9	27.5				78.6%	86.0%	65.3%	86.9	46.8	101.3	148.1	85.85%	5.5	18.9	24.4	14.15%
	通所(土)	4.3	39.5	9.3				46.4%											
	合計	4.3	39.5	9.3															

2025年度 居宅介護支援事業所緑寿荘 相談実績及び介護保険利用者実績

2026年3月末日現在 (単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
訪問	227	208	210	200	193	200	190	181	207	173	174	205	2,368
来所	9	14	15	18	9	8	9	4	10	10	15	15	136
電話	308	246	287	251	279	263	332	256	248	233	196	298	3,197
その他	48	39	41	49	44	41	37	45	54	42	18	31	489
合計	592	507	553	518	525	512	568	486	519	458	403	549	6,190
支援1	11	10	11	10	10	11	12	14	14	14	14	15	146
支援2	28	26	24	24	24	26	26	27	28	28	28	27	316
事業対象者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	39	36	35	34	34	37	38	41	42	42	42	42	462
介護1	66	69	73	69	68	66	63	60	60	68	68	70	800
介護2	42	40	41	41	38	40	40	40	40	37	36	36	471
介護3	19	18	17	18	21	22	20	16	15	18	18	19	221
介護4	10	12	13	12	12	14	12	15	13	12	12	15	152
介護5	3	4	4	4	1	1	1	1	2	2	2	2	27
計	140	143	148	144	140	143	136	132	130	137	136	142	1,671
合計	179	179	183	178	174	180	174	173	172	179	178	184	2,133

相談件数

認定区分別対象者

2025年度 地域包括支援センター相談業務年間実績報告書

(単位:件)

項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
相談件数	電話	1,366	1,188	987	1,379	1,366	1,338	1,262	948	1,074	1,455	903	1,089	14,355	
	来所	85	82	102	106	127	99	126	72	77	150	64	95	1,185	
	訪問	433	388	319	440	327	380	366	479	344	393	274	352	4,495	
	メール・その他	10	29	14	51	17	27	58	23	23	64	40	43	403	
	合計	1,894	1,687	1,422	1,976	1,837	1,844	1,812	1,526	1,518	2,062	1,281	1,579	20,438	
相談内容	介護予防支援事業に関すること	15	7	9	8	4	6	3	9	9	8	6	1	85	
	虐待・権利擁護	223	119	74	128	84	168	142	73	97	210	119	155	1,592	
	包括的・継続的ケアマネジメント	365	443	358	525	456	443	428	328	301	462	237	340	4,686	
	認知症に関すること	198	136	122	163	93	105	100	84	79	140	82	65	1,367	
	介護保険に関すること	355	380	369	458	528	408	442	358	386	432	305	361	4,782	
	高齢福祉に関すること	272	304	254	347	385	366	350	350	343	402	292	360	4,047	
	医療・健康に関すること	244	217	186	277	216	256	257	284	284	226	300	175	2,844	
	介護離職等に関すること	0	0	0	1	1	0	0	4	1	0	0	0	1	8
	地域づくりに関すること	4	2	4	3	12	7	7	5	7	3	2	12	21	82
	経済的問題に関すること	85	30	24	20	24	41	57	57	25	8	53	36	29	432
	家族問題に関すること	91	43	21	34	29	44	44	23	12	30	47	17	38	429
	安否確認等に関すること	9	3	1	12	5	0	0	1	2	7	6	0	2	48
	その他	33	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36
		合計	1,894	1,687	1,422	1,976	1,837	1,844	1,812	1,526	1,518	2,062	1,281	1,579	20,438

2025年度 地域包括支援センター相談登録者数

(単位:人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
人数													
前月登録数	3,039	3,041	3,053	3,082	3,125	3,131	3,199	3,309	3,306	3,305	3,290	3,296	
新規相談者数	31	27	62	68	25	84	128	21	15	18	26	22	527
終了者	29	15	33	25	19	16	18	24	16	33	20	17	265
登録者合計	3,041	3,053	3,082	3,125	3,131	3,199	3,309	3,306	3,305	3,290	3,296	3,301	

2025年度 地域包括支援センター研修実績

(単位:回)

研修内容	参加回数
地域ケアシステム関係	13
認知症関係	18
権利擁護関係	15
介護保険・福祉制度関係	17
ケアマネジメント等関係	10
その他(医療関係等)	3
合計	76

監査報告書

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

理事長（代表理事） 中村 修 様

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

2026年5月8日

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 石橋 大輔

公益財団法人 取手市健康福祉医療事業団

監事 斎藤 理昭

2026年度公益財団法人取手市健康福祉医療事業団事業計画

I 基本方針

当事業団は取手市域における高齢者等の健康・医療・福祉に関する総合的な向上に寄与することを目的としています。その目的を果たすべく、最新の感染症対策を行ったうえで、高齢者等への総合的な介護事業を進めてまいります。

より良きサービスが提供できるように、努力を重ねて、ご利用される皆様に安心してご利用いただけるように、以下の事業を進めてまいります。

<理念>

- 1 ご利用者様の尊厳を守ります。
- 2 安全に配慮しながら、ご利用者様の生活機能の維持・向上を目指し、総合的に支援します。
- 3 ご家族や地域の人々・関係機関と協力し、安心して自立した在宅生活が続けられるように支援します。

<実践内容>

ご利用者様のケアの実践としてTHF運動を推進して、安心安全のケアサービスを提供いたします。

- 1 Thinking care ご利用者様の立場に立って考える介護
- 2 Hugging care ご利用者様の考えに寄り添う介護
- 3 Follow up care 在宅復帰後もつながりを持ち最後まで関わっていく介護

II 公益事業

- 1 介護老人保健施設サービス及び短期（予防）入所療養介護サービス（ショートステイ）の運営

(1) 生活困難者への支援を目的とした介護老人保健施設の運営

社会福祉法に定める第2種社会福祉事業（自己負担費用の無料又は低額）を行う介護保険施設を運営しています。

これは、生活困難者に対する支援や利益の保護及び地域における社会福祉の推進を図ることを目的として、利用料の一部を減免しているものです。

また、短期（予防）入所療養介護サービスでは施設の空きベッドを短期間利用し、在宅生活における身体的機能の低下の予防や家族の介護負担の軽減を目的に事業を行っています。短期（予防）入所療養介護サービスも、生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部を減免するサービスを実施しています。

(2) 介護老人保健施設の運営

介護老人保健施設の特徴は、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言

語聴覚士，管理栄養士等の多職種がご利用様の身体機能に合ったケアプランを立案し，リハビリテーション等を行い，自立した在宅生活が営めるようにする施設です。地域包括ケアシステムに示された地域連携を図りながら，ご利用様の在宅復帰を着実に推進してまいります。

① 家族会

ご家族からの施設評価としての意味合いや，日頃の悩みを話し合っていく機会を作り，情報の共有の場としての機能を強化してまいります。

② 安全や衛生の管理

(ア) リスク管理の徹底

要介護状態の高齢者は免疫力の低下を伴っているため，健康と安全の両面でハイリスクグループであり，集団生活という状況に起因するリスクや，地域に開かれた施設であるがゆえのリスクを常に抱えています。新規のご利用者様や支援にあたる職員を含めた感染症対策を第一義と考え徹底した管理を行い，安心してご利用いただけるよう，安全・衛生委員会を中心にリスク管理を徹底してまいります。

(イ) 感染症対策の徹底

感染症については，最新の対策マニュアルを遵守して対応し，まん延防止に努めてまいります。

また，管理する上で欠かせない衛生備品（マスク・手袋等）についても保管数を十分に確保して，不測の事態に備えてまいります。

(ウ) 事故や自然災害や感染症等への対応

現在，施設内での事故防止対策として安全・衛生委員会を設置して職員から提出されたヒヤリハット報告に基づいて，各事例を多方面から分析検討し，事故予防の対策を図っております。事故が起きてからではなく，発生を未然に防ぐため，ご利用者様個別のアセスメントのみならず，ケアプラン・介護状況・環境・連携体制に至るまできめ細かく検討し，ご利用者様に安心安全なサービスの提供ができるように引き続き努力してまいります。

また，災害時に持続可能な運営を図るため，業務継続計画書（BCP）を基に自然災害や感染症等発生を想定した対応のシミュレーションを重ねて不測の事態に備えてまいります。

③ 個別ケアの充実

THFケアをより実践化させたユマニチュード（ご利用者様の目線で正面から見つめ・優しい前向きな事を何度も話しかけ・ご利用者様と触れ合いながら寝たきりにならないようになるべく立位保持を促す，という4つの介助方法を用いた手法）を柱にした介護を実践してまいります。

また，老人保健施設の特徴の一つでもある多職種（医師，看護職，介護職，理学・作業療法士，言語聴覚士，薬剤師，管理栄養士，ケアマネージャー等）

協働でご利用者様の個別ケアの充実を更に高めてまいります。

(ア) 要介護状態の重度化への対応

胃ろう挿入者へのケアの充実を図ってまいります。

(イ) ターミナルケア（エンドオブライフケア）の充実

毎月のターミナルケア委員会を中心に、ご利用者様及びご家族の皆様に安心してより良い終末期ケアの提供ができるよう充実させてまいります。

(ウ) 栄養改善の取組み

低栄養リスクの高いご利用者様に対して、多職種が協働して低栄養状態を改善するための計画を作成して低栄養リスクの改善に努めてまいります。

④ 「食」に関する安心安全サービスの充実

施設の生活の中で、ご利用者様が一番楽しみにしているものの一つとして食事が挙げられます。管理栄養士の管理のもと、安全な食事の提供のため、食料の品質管理を徹底して感染症対策をしっかりと立てて適切な食事摂取が行われるよう支援します。

また、より一層食を楽しんでいただけるように様々な企画を立ててまいります。

<食事プロジェクト>

- ・お楽しみ献立（食を通じて季節を感じていただくメニューを提供します。）
- ・仕出し弁当（様々な種類のお弁当を用意して、その中から好きなお弁当を選んでいただき、食を楽しむ企画です。）
- ・毎月のイベント（乳製品・フルーツ・ケーキ等）
- ・2選択メニューの実施（おかずを2種類から選択できるサービスです。通所限定サービスではデザートや付け合わせを2種類の中から選択できるサービスもあります。）
- ・通常献立とは異なった12種類の特別メニュー（和・洋・中）から選んで楽しんでいただくサービスです。

⑤ リハビリ専門施設としての更なる充実

在宅復帰施設としての要であるリハビリを更に充実して、安心して在宅生活へと移行ができるように支援いたします。

また、在宅復帰されたご利用者様のご自宅に訪問し、生活面でのフォローアップを中心に在宅復帰後のサポート体制を充実させ、安心してご自宅での生活ができるように支援してまいります。

(ア) リハビリテーションの多様化

様々なお身体の状態に合わせたリハビリテーションを行い、身体機能の維持向上を目指します。

<個別生活動作療法>

摂食及び嚥下練習、関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための

練習)、起居動作練習、ベッドサイドでの起立・立位保持練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段(段差)昇降練習、家事動作練習

<物理療法(疼痛の緩和)>

ホットパック(湿式・乾式)、マイクロ波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー(治療器械)、筋力増強運動(マシンを使った練習を含む)、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション(見当識の訓練)、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<音楽療法>

歌うことや楽器を使用して、音楽の持つ生理的・心理的・社会的働きを、心身の障害の回復、機能の維持改善、生活の質の向上に向けて、意図的、計画的に行います。

(イ) 機器の拡充

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し、身体機能の維持向上を目指します。

(ウ) 在宅復帰のご利用者様への退所前後訪問の実施

在宅復帰されるご利用者様のご自宅に施設退所前後に訪問して、健康状態の悪化を予防し、自立した生活が維持できるように専門職の観点から必要なサービス計画を立案します。

2 通所リハビリテーションサービスの運営

(1) 通所リハビリテーションサービスの運営

在宅生活の維持及び家族の介護負担の軽減を目的に実施しています。具体的には、ケアプランに基づき、心身の機能の維持向上を図ることを目的に、多職種(医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士等)が協働して通所リハビリテーション計画を立案しリハビリを実施しています。

また、通所リハビリテーションサービスも生活困難者への支援を目的に減免規程を定め、利用料の一部減免を実施しています。本年度も安心して在宅生活が営めるようサービスの向上に努めてまいります。

(2) 感染症対策の徹底

感染症については、最新の対策マニュアルを遵守して対応し、まん延防止に努めてまいります。

また、感染予防する上で欠かせない、衛生備品(マスク・手袋等)についても保管数を十分に確保して、不測の事態に備えてまいります。

(3) 通所リハビリテーションの概要

在宅生活支援の要である通所リハビリテーションは、他の通所サービスとは異なり、医師、看護職、介護職、理学・作業療法士、言語聴覚士等の多職種が、個別ケアプランに基づきリハビリテーションを実施しています。

また、単にリハビリテーションの提供だけでは通う楽しみも半減してしまいます。通所の継続を図るため、ご利用者様にご満足していただけるように各種イベントを開催して、楽しみながらリハビリが行えるサービスの提供に努め継続したリハビリテーションの効果により身体機能の維持向上につなげるため、下記の療法を実施してまいります。

<個別生活動作療法>

関節可動域運動及びポジショニング（姿勢維持のための練習）、起居動作練習、移乗動作練習、歩行練習、トイレ動作練習、床上動作練習、階段（段差）昇降練習

<物理療法（疼痛の緩和）>

ホットパック（湿式・乾式）、マイクロ波、足浴

<浮腫療法>

リンパマッサージ、メドマー（治療器械）、筋力増強運動（マシンを使った練習を含む）、足浴

<個別及び集団での認知療法>

リアリティーオリエンテーション（見当識の訓練）、学習療法、回想法、運動療法、リラクゼーション・マッサージ療法、作業療法

<機器の拡充>

リハビリテーション機器や物理療法機器を使用し、身体機能の維持向上を目指します。

<各種イベント等>

ご利用される皆様に喜んでいただけるイベント等を立案して、通う楽しみを提供し、継続したリハビリの提供ができるようにしてまいります。

- ・月例会 毎月イベントを開催して、通う楽しみを提供します。
- ・クラブ活動 リハビリの一環でもあるクラブ活動を更に充実させ、活動意欲の向上に努めます。

3 地域包括支援センター事業の運営

高齢者が住み慣れた地域で、尊厳ある生活を続けることができるようにするため、心身の健康の維持、生活の安定のために必要な地域住民の方に対して相談・援助を行うことにより、福祉の増進及び保健医療の向上を図り、包括的に支援していく中で地域包括ケアシステムの確立を目指します。

また、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりに対する個別的なサービスの調整、地域における支援ネットワークの構築・再

生等，地域の様々なニーズに応えることができる高齢者福祉の「ワンストップサービスの拠点」となることを目指し，各種の事業を実施してまいります。

(1) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

<実態把握>

窓口や電話での相談を始め，地域住民からの連絡，介護予防教室等の参加状況の把握，独居の高齢者又は高齢者世帯等の支援を要する家庭への訪問等を行うことにより，地域における高齢者の心身の状況や家庭環境等についての実態を把握することができます。そのような活動を通して，地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し，必要に応じ一般介護予防事業につなげる等，早期対応できるようにします。

<総合相談業務>

地域において安心できる拠点としての役割を果たすため，関係機関との連携のもと様々な相談内容について，総合的かつ迅速に対応できる体制を構築します。介護保険サービス以外にも様々な社会資源を把握し，相談者への適切な支援につなげていきます。

<地域支援ネットワーク構築業務>

効率的・効果的に地域包括支援センターの業務を行い，支援を必要とする高齢者を把握し，保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な支援につなぎ，継続的な見守りを行い，更なる問題の発生を予防します。

また，地域住民等が主体となって行う地域介護予防活動支援事業に係るサポーター活動の支援や健康相談・教育等を実施し，地域団体等と日頃から連携を図り，実際の活動に活用できるように体制を強化します。

これにより，閉じこもり等による廃用症候群の予防に資するほか，虐待等困難事例について早期に発見し，介入あるいは見守り活動を行うことができるようにします。

② 権利擁護業務

<成年後見制度の活用>

認知症などにより判断能力の低下が見られる場合には，適切な介護サービス利用や，金銭管理，法的行為などのために成年後見人制度等を活用した支援を行います。

<高齢者虐待への対応>

「高齢者虐待の防止，高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき，速やかに当該高齢者の状況を把握し，市と連携を図りながら適切な対応を行います。

<困難事例への対応>

困難事例を認識した場合は，実態を調査の上，地域包括支援センターの専門職（保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員）が連携して対応を検討します。

<消費者被害の防止>

地域団体・関係機関との連携のもと，消費者被害情報の把握を行い，情報

伝達と適切な対応により被害を未然に防ぐように支援するとともに、被害の回復のための機関を紹介します。

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

＜包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築＞

施設・在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源（地域の活力）を活用できるように、地域の連携・協力体制を整備します。

＜介護支援専門員に対する支援・指導並びに被保険者に対する包括的かつ継続的な支援のための環境の整備＞

居宅介護支援事業所の介護支援専門員の日常業務の実施に関し、専門的な見地からの個別指導や相談への対応を行います。

また、取手市介護支援専門員連絡協議会へ参加し、情報提供や活動支援を行うほか、事例検討会・研修会を開催し、介護支援専門員の資質の向上を図るための支援を行うとともに、地域の介護支援専門員が、日常的に円滑な業務を遂行できるように、介護支援専門員のネットワークの構築に努めます。

④ 地域ケア個別会議の充実

介護支援専門員が抱える困難事例や、地域住民や関係機関による支援要請事例等について、多職種による検討を行い、自立支援に資するケアマネジメントの援助並びに地域で不足している社会資源の把握及び開発につながるよう、地域ケア個別会議の充実に努めます。

また、本人の自立支援・重度化防止を図るための介護予防のための地域ケア個別会議を実施します。

⑤ 認知症施策の推進

日々の総合相談や認知症相談により支援を必要とする住民の把握を行い、相談後カンファレンスに参加する等、認知症の疑いのある者の早期発見・対応、適切なサービス利用や家族支援、生活環境の調整等を行います。

また、認知症サポーター養成講座の開催等を通じて、地域住民への正しい知識の普及を図ります。

さらに、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の人やその家族が状況に応じて必要な医療や介護等のサービスが受けられるよう、ケア体制の構築に努めます。

⑥ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供することを目的に、市と共同で医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携を推進するため、取手市医師会が実施する事業に協力します。

⑦ 生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備

高齢者が生きがいを持ちながら暮らしていくためには、日常生活を支えていく生活支援サービス（介護予防サービス含む）の体制整備を図っていくことが必要不可欠であり、多種多様なサービスの充実に努めるため、生活支援コーディネ

ネーターと連携するとともに、協議体を設置し協働でその取り組みを推進します。

なお、介護予防のための地域ケア個別会議には、生活支援コーディネーターも参画し、充実した生活支援サービスの体制整備を推進します。

(2) 第1号介護予防支援事業及び指定介護予防支援事業

介護予防・日常生活支援総合事業のうち、基本チェックリスト該当者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状態、置かれている環境、その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、訪問型サービス、通所型サービス、その他生活支援サービス等適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行います。

また、指定介護予防支援では介護保険における予防給付の対象となる方に、介護予防サービス計画を作成し、指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう関係機関と連絡調整を適切に行います。

(3) その他

厚生労働省が作成した地域包括支援センター業務マニュアルをはじめ、地域包括支援センターの設置運営や地域支援事業の実施についての厚生労働省からの通知に沿って、地域支援事業を実施します。具体的には下記の事業等を行ってまいります。

① 家族介護支援事業及びその他の事業

- ・取手市高齢者見守りキーホルダー事業
- ・取手市高齢者見守りステッカー事業

② 認知症サポーター等養成事業

③ 地域密着型サービスの運営推進会議への参加

④ 高齢者実態把握事業

⑤ あんしんコール

⑥ 講演会及びシンポジウムの開催

⑦ 高齢者の医療の確保に関する法律に定める高齢者保健事業への協力

⑧ その他取手市が必要と認める事業

なお、各事業の実施にあたっての実施方法及び各種様式などについては、受託仕様に則り整備してまいります。

4 職員の処遇改善

社会問題となっている人材の不足を解消するために、今まで以上に職員が魅力を感じる職場づくりを目指し、以下の充実を図ってまいります。

(1) 人事考課

キャリアパス（職員の資格や能力、勤続年数等に応じて、具体的な処遇改善やポスト、役職（処遇や役職のステップアップ経路）を決める等級制度）を確実にを行い、職場において自己の能力を十分に発揮できるように職員のやる気を鼓舞してまいります。

(2) 職員教育制度の充実（オンライン研修等含む）

年間教育プログラムを計画して、個々のスキルアップを図ります。特に、認知症ケアに関しては介護職員中心に、実践者研修・実践リーダー研修・指導者研修等を受講して認知症対応力向上促進に努めてまいります。

また、他の先進施設への実務研修や勉強会等の拡充、外部研修会・老人保健施設協会主催の全国大会や県大会での研究発表等への参加を通じて、看護・介護・リハビリ等のスタッフ間で技能向上に努め、他施設の職員とも交流を図ってまいります。

<年間教育プログラム計画>

- ・身体拘束の禁止及び高齢者虐待防止対策研修
- ・災害対策研修
- ・個人情報保護研修
- ・感染症対策研修
- ・ハラスメント防止研修
- ・処遇改善研修
- ・キャリア研修

(3) 奨学金制度

職員のスキル向上を目的とした奨学金制度を充実させ、資格取得を支援し、より良いケアの提供に努めてまいります。

(4) 健康管理部による健康管理の徹底

介護施設で働く職員の就業環境の改善や職員の健康管理を目的に、産業医の指導のもと、積極的かつ効果的に職員の健康管理に努めてまいります。

① 健康管理活動

- ・定期健康診断の実施及び労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施
- ・上記実施後の産業医による保健指導及び健康相談

② 教育活動

- ・産業医による健康セミナー
- ・メンタルヘルスセミナー
- ・防災及び感染症対策シミュレーション

③ 健康づくり活動

- ・健康ニュース（新聞）の発刊
- ・職員への健康セミナー参加等推進活動

④ 職員の福利厚生

- ・職員の働く意欲やスキルアップを鼓舞するための奨学金制度の継続
- ・資格取得のための支援
- ・資質向上のための研修、技術指導等による職員の能力向上
- ・休暇制度の充実によるストレスの軽減

5 高齢者の公衆衛生に関する指導相談事業

<地域貢献事業及び相談援助事業>

「緑寿荘セミナー」の開催

一般市民を対象に、できる限り要介護状態にならないための健康維持に関する各種講座を開催し、地域高齢者へ健康維持の啓発活動を行います。

「認知症予防セミナー及び緑寿荘カフェ」の開催

一般高齢者を対象に認知症予防セミナーを開催し、認知症に関する啓発活動及び認知症予防のための講義やトレーニングを実施してまいります。

また、参加者が悩みや情報を共有しながら交流を図ることを目的に、セミナー終了後にオレンジカフェを開催してまいります。

「介護教室」の開催

老人保健施設は在宅復帰を促進する施設です。その際、大事になってくるのはご自宅での介護方法です。ご家族様の目線に立ち、排泄・入浴・食事等の基本の介護技術を学び、安心して在宅復帰できるように支援してまいります。

「健康なんでも相談」の実施

電話・FAX・メール等を利用して、取手市民の健康に関する相談を受け付け、迅速に具体的解決方法を相談者へ回答いたします。

III その他の事業

居宅介護支援事業

高齢者が可能な限り居宅において、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して、支援を行ってまいります。そのためにも専門性の高い介護支援専門員を育成し、地域社会に信頼される事業所の体制作りを目指します。

また、地域の高齢者との連携窓口である民生委員等の皆様と情報を共有し、安心して生活できるよう支援してまいります。

(1) 地域に信頼される居宅介護支援事業所として

① 定期的な会議を通じて各介護支援専門員が抱えているケース情報を共有しいつでもバックアップを行えるチームケアの体制を構築してまいります。

② 24時間の相談体制により、ご利用者様が安心して在宅での生活が継続できるようにしてまいります。それと同時に、緊急時に対応できるように対処してまいります。

(2) 多様なニーズを持つご利用者様に対応できる介護支援専門員の育成

① 計画的な事業所内研修の実施により、個々の知識と援助技術を深めてまいります。

② 各種研修会等へ参加し、地域の介護支援情報の把握・介護保険制度の変化等の情報を収集し、適切な援助を行えるようにしてまいります。

IV 設備の更新及び修繕

長期修繕計画に基づく計画的修繕を実施して、安心安全に施設をご利用いただけるように次の修繕等を計画しています。

- ・施設内照明のLEDへの改修工事
- ・誘導灯改修工事
- ・冷温水冷却ポンプの交換工事
- ・給水加圧ポンプの交換工事
- ・受変電設備の交換工事
- ・1階フロアー内洗面化粧台の交換工事
- ・入浴設備工事（機械浴一式）

V 会計別予算計上

1 法人会計

- (1) 公益財団法人の管理運営
- (2) 理事会・評議員会の開催

2 介護老人保健施設会計

- (1) 介護老人保健施設入所・短期入所・通所リハビリテーション等の事業運営
- (2) 季節行事の実施（入所・通所）毎月行う季節イベント・緑寿荘セミナー等
- (3) 設備・修繕等
- (4) 職員研修の実施
- (5) 建物更新引当資産及び建物設備維持引当資産の管理

3 地域包括支援センター会計

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防支援業務
- (3) 職員研修の実施

4 居宅介護支援事業所会計

- (1) 介護保険制度の相談等
- (2) 介護（介護予防）サービス計画の実施
- (3) 受託契約の履行（介護保険認定調査の実施等）
- (4) 職員研修の実施

2026年度

予 算 書

自 2026年 4月 1日

至 2027年 3月 31日

公益財団法人取手市健康福祉医療事業団

介護老人保健施設会計

地域包括支援センター会計

居宅介護支援事業所会計

法 人 会 計

収支予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	介護老人保健施設 会計	地域包括支援センター 会計	居宅介護支援事業所 会計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	9,000	0	9,000
基本財産受取利息	0	0	0	9,000	0	9,000
特定資産運用益	50,000	0	0	0	0	50,000
特定資産受取利息	50,000	0	0	0	0	50,000
事業収益	711,137,000	284,000	31,176,000	0	0	742,597,000
介護保健施設介護料収益	450,302,000	0	0	0	0	450,302,000
居宅介護料収益	130,002,000	0	0	0	0	130,002,000
利用者等利用料収益	130,833,000	0	0	0	0	130,833,000
居宅介護支援料収益	0	0	31,176,000	0	0	31,176,000
介護予防収益	0	284,000	0	0	0	284,000
受取補助金等	12,790,000	38,619,000	2,837,000	0	0	54,246,000
業務委託金	0	38,619,000	2,837,000	0	0	41,456,000
受取補助金振替額	12,790,000	0	0	0	0	12,790,000
雑収益	345,000	0	92,000	0	0	437,000
経常収益計(A)	724,322,000	38,903,000	34,105,000	9,000	0	797,339,000
(2) 経常費用						
事業費	738,629,000	38,939,000	33,921,000	0	0	811,489,000
役員報酬	350,000	6,000	6,000	0	0	362,000
給与手当	349,485,000	26,897,000	18,746,000	0	0	395,128,000
臨時雇賃金	49,100,000	619,000	3,287,000	0	0	53,006,000
退職給付費用	8,323,000	1,402,000	930,000	0	0	10,655,000
法定福利費	67,634,000	3,945,000	3,541,000	0	0	75,120,000
医薬品費	7,395,000	0	0	0	0	7,395,000
施設療養材料費	3,336,000	0	0	0	0	3,336,000
その他の材料費	15,284,000	0	0	0	0	15,284,000
介護給付費減免	10,865,000	0	0	0	0	10,865,000
福利厚生費	964,000	52,000	42,000	0	0	1,058,000
旅費交通費	108,000	76,000	2,000	0	0	186,000
通信費	990,000	470,000	385,000	0	0	1,845,000
減価償却費	59,000,000	36,000	2,683,000	0	0	61,719,000
施設消耗器具備品費	3,872,000	0	0	0	0	3,872,000
消耗器具備品費	1,758,000	0	0	0	0	1,758,000
会議費	0	8,000	0	0	0	8,000
消耗品費	8,284,000	440,000	219,000	0	0	8,943,000
修繕費	6,000,000	0	100,000	0	0	6,100,000
職員被服費	1,026,000	72,000	60,000	0	0	1,158,000
車両費	2,232,000	191,000	393,000	0	0	2,816,000
光熱水費	31,572,000	600,000	914,000	0	0	33,086,000
印刷製本費	437,000	154,000	0	0	0	591,000
貸借料	18,010,000	3,317,000	1,645,000	0	0	22,972,000
保険料	1,290,000	166,000	228,000	0	0	1,684,000
租税公課	121,000	21,000	84,000	0	0	226,000
雑費	4,332,000	168,000	10,000	0	0	4,510,000
委託費	86,249,000	199,000	613,000	0	0	87,061,000
研修費	612,000	100,000	33,000	0	0	745,000
管理費	0	0	0	1,861,000	0	1,861,000
役員報酬	0	0	0	350,000	0	350,000
給与手当	0	0	0	138,000	0	138,000
退職給付費用	0	0	0	21,000	0	21,000
法定福利費	0	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	0	0	0	100,000	0	100,000
通信費	0	0	0	10,000	0	10,000
減価償却費	0	0	0	45,000	0	45,000
接待交際費	0	0	0	80,000	0	80,000
諸会費	0	0	0	317,000	0	317,000
保険料	0	0	0	1,000	0	1,000
光熱水費	0	0	0	21,000	0	21,000
会議費	0	0	0	40,000	0	40,000
租税公課	0	0	0	2,000	0	2,000
雑費	0	0	0	1,000	0	1,000
委託費	0	0	0	715,000	0	715,000
経常費用計(B)	738,629,000	38,939,000	33,921,000	1,861,000	0	813,350,000
当期経常増減額(A-B)	△ 14,307,000	△ 36,000	184,000	△ 1,852,000	0	△ 16,011,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	92,000	0	△ 92,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,215,000	△ 36,000	92,000	△ 1,852,000	0	△ 16,011,000
一般正味財産期首残高	1,179,384,000	△ 6,802,000	19,826,000	20,584,000	0	1,212,992,000
一般正味財産期末残高	1,165,169,000	△ 6,838,000	19,918,000	18,732,000	0	1,196,981,000
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
当期指定正味財産増減額	△ 12,791,000	0	0	0	0	△ 12,791,000
指定正味財産期首残高	249,846,000	0	0	0	0	249,846,000
指定正味財産期末残高	237,055,000	0	0	0	0	237,055,000
III 正味財産期末残高	1,402,224,000	△ 6,838,000	19,918,000	18,732,000	0	1,434,036,000

資金調達及び設備投資の見込みについて

借入の予定	<input type="checkbox"/>	あ	り	<input checked="" type="checkbox"/>	な	し
金 額	使 途					

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あ	り	<input type="checkbox"/>	な	し
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額			資金調達方法又は 取得資金の使途		
公1	1階2階通路・1階ホール照明改修工事	10,000,000 円			建物更新引当資産		
公1	冷温水ポンプ・冷却ポンプ更新	2,850,000 円			建物更新引当資産		
公1	加圧給水ポンプ, オーバーホール更新	1,797,000 円			建物更新引当資産		
公1	洗面カウンター交換工事	1,600,000 円			建物更新引当資産		
公1	キュービクル高圧受電設備更新	10,000,000 円			建物更新引当資産		
公1	誘導灯工事	4,939,000 円			建物更新引当資産		
公1	介護用ベッド 10台	6,403,000 円			自己資金		
公1	レッグエクステンション	1,012,000 円			自己資金		
公1	車椅子 6台	616,000 円			自己資金		
公1	介護用入浴機器ジュスト	12,774,000 円			自己資金		
公1	介護用入浴機器トゥッティ	6,790,000 円			自己資金		
公1	排泄カート	120,000 円			自己資金		
公1	トイレ前方ボード 2台	192,000 円			自己資金		
公1	浴室内肘掛付ソファ	298,000 円			自己資金		
総 合 計		59,391,000 円					